

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 米印戦略的パートナーシップの構築に関する公聴会

2009年2月26日。下院外交問題委員会の中東及び南アジア小委員会において、「戦略的パートナーシップを構築する：ムンバイ・テロ事件後の米印関係(Building a Strategic Partnership: U.S.-India Relations in the Wake of Mumbai)」と題する公聴会が開かれ、証言を行った3名のうち、リサ・カーティス(Lisa Curtis)ヘリテージ財団上級研究員が日本に言及した。「ムンバイ・テロ事件及びより強力な米印の対テロ協力の要請」の項にある防衛提携の部分では、米印関係の礎石の一つは軍相互の関係にあり、中でも2008年9月にベンガル湾で行われた、日本、豪州及びシンガポールを含んだ演習が最も重要であったと述べた。また、インドが現在保有している軍装備品の約8割がロシア製であるが、その品質及び信頼性に不満を持っており、戦略作成者は今後、米国、イスラエル、フランス及び日本といった国からの高性能な武器の購入を検討していることを紹介した。「米国の政策への提言」の項では、米国はインドが日・米・豪3か国対話のような価値(民主主義の促進、テロ対策、アジアにおける自由主義経済及び経済発展)に基づいた戦略構想に永続的に関与するよう促すべきであるとの提言がなされた。

<<http://foreignaffairs.house.gov/111/cur022609.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「グローバルな金融危機：1990年代における日本の失われた10年からの教訓(The Global Financial Crisis: Lessons from Japan's Lost Decade of the 1990s)」

2009年5月4日刊行。日本の失われた10年を詳細に検討したレポート。「日本の金融機関の危機の起源」「金融機関の危機に対処するための日本の諸政策」「金融機関救済に要した純費用」「財政支出及び国債」「得られた教訓」から構成されている。結論として、日本の経験から学ぶことのできる14の詳細な教訓が挙げられた。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/125542.pdf>>

【アメリカ】 グレン・ポドンスキー、エネルギー省保健・安全及び安全保障担当最高責任者の証言

2009年5月13日。下院軍事委員会の戦略部隊小委員会において、エネルギー省が要求した原子力エネルギー関連の国防活動に関する2010年度予算を審議する公聴会が開かれ、エネルギー省のグレン・ポドンスキー(Glenn S. Podonsky)保健・安全及び安全保障(HSS)担当最高責任者が証言を行った。HSSはロシア、マーシャル諸島、日本及びスペイン政府との協力において放射線の影響に関する調査を進めている。日本の例では、①広島及び長崎における原爆の生存者の健康状態を監視し、より良い将来の活動を定義するために設立された財団法人放射線影響研究所のハイレベルな査察に共同出資することによって、②政府のより高いレベル及び民間による監視と関与を提供するために、日本の最近の制度改革に従って要求された通り、公益法人(Public Interest Foundation)への移行を支援することによって、HSSがエネルギー省と日本政府との関係強化を行っていることを説明し、そのための予算を求めた。

<http://armedservices.house.gov/pdfs/SF051309/Podonsky_Testimony051309.pdf>

【アメリカ】 F-22 戦闘機の調達予算を削減する修正案の審議(S.1390)

2009年7月21日。上院本会議において、2010年度国防授權法案(S.1390)に対する修正案(No.1469)を追加する審議が行われた。カール・レヴィン(Carl Levin)軍事委員長(民主党、ミシガン州)及びジョン・マケイン(John McCain)上院議員(共和党、アリゾナ州)によって提出されたこの修正案は、「第106条：F-22A 航空機調達資金の削除」を求めるものであった。点呼投票の結果、賛成58、反対40で可決された。2時間の審議の中、サクスピー・シャンブリ(Saxby Chambliss)上院議員(共和党、ジョージア州)は、幾つかの資料を紹介しながら、この修正案に異議を唱えた。そのうちの1つに、ロバート・フィッシャー(Robert D. Fisher, Jr.)国際評価及び戦略センター上級研究員が2009年7月19日にワシントン・タイムズ紙に寄稿した「日本に向けたF-22戦闘機(F-22 Fighters for Japan)」が取り上げられた。この寄稿文では、ゲーツ国防長官が日本にはF-35を売却する考えであることに對し、①F-22が中国の第5世代戦闘機に對峙できる唯一の戦闘機であること、②2020年までに超大国化する中国に對する抑止力を日本に提供するにあたりF-22は重要な非核手段となることを理由に反対し、F-22を日本に供給できない場合に日本の核武装化を招く恐れについても触れている。(廣瀬淳子「F22戦闘機増産問題と国防授權法案の審議」『外国の立法』No.240-2, 2009.8, 2-3頁; 同「2010年度歳出予算法案の審議動向」『外国の立法』No.241-1, 2009.10, 2-3頁参照)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S7736&position=all>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「変容する日米同盟：米国の利益への含意(The Changing U.S.-Japan Alliance: Implications for U.S. Interests)」

2009年7月23日。1990年代後半から大きな変化のなかった日米同盟が、米軍再編や日本の国内政治要因によってどのように変わるのかを検討したレポート。「はじめに」「この同盟の歴史的概観」「東京及びワシントンにおける政策変更：2000-2009」「より強固な日米同盟への課題」「米国の政策に對する問題」「米国の政策決定者の選択肢」「結論」といった項目から構成されている。米国の選択肢として挙げられたのは、「日本の軍事力強化を求める」「日本における米軍のプレゼンスを減らす」「自衛隊の活動を人道的及び平和活動に限定することを促す」「多国間防衛協力を発展させる」「北東アジア安全保障フォーラムの構築」であった。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33740.pdf>>

【アメリカ】 ジョン・ルース駐日大使の任命

2009年8月4日。上院外交委員会において、ジョン・ヴィクター・ルース(John Victor Roos)氏が駐日特命全權大使に任命され、家族及び関連する献金の情報が公開された。8月6日には、オバマ大統領による「ジョン・ルース駐日大使に對する声明」が出され、駐日大使の選任を重視したこと、ルース氏が優れて相応しい人物であることを述べた。

上院議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S8760&position=all>

オバマ大統領の声明

<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-before-Meeti>

ng-with-John-Roos-Ambassador-Designate-to-Japan/>
<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20090806-73.html>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「民主党:その対外政策の位置及び米国の利益への含意(The Democratic Party of Japan: Its Foreign Policy Position and Implications for U.S. Interests)」

2009年8月12日。日本の総選挙を前に、民主党のマニフェストを分析し、民主党が政権党となった場合にそれが米国の戦略及び経済的利益にもたらす含意を検討する。項目として挙げられたのは、「日米同盟」「アフガニスタン」「地域における外交」「北朝鮮」「気候変動」「核問題」「経済政策」「選挙後の見通し」である。選挙後数か月において米国の政策決定者にとって監視(monitor)するべき3つの展開を、①組閣(特に防衛大臣及び外務大臣)及び内閣のイデオロギーの志向性、②党内の結束、③首尾一貫した方法で政策を遂行する党の能力であるとしている。

<http://assets.opencrs.com/rpts/R40758_20090812.pdf>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係:議会にとっての問題(Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」

2009年9月2日。日米関係に関する争点の総覧的レポート。「最近の動向(民主党の地滑りの勝利:(自民党の)時代の終わり?、北朝鮮による核実験及びミサイル発射、グローバルな金融危機及び経済停滞)」「米国議会が日米関係において果たす役割」「主要な外交及び安全保障問題(グローバルな問題、地域及び歴史的問題、軍事問題)」「経済問題(2国間経済関係の概観、2国間貿易問題)」「日本の政治(背景、2009年8月以前の状況、民主党、見込まれる選挙後のシナリオ、憲法改正、日本の人口問題)」「第110議会(2007-08年)及び第111議会(2009-10年)の日米関係についての主要な法案の紹介」から構成されている。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/130266.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「2009年の日本の歴史的選挙:米国の利益への含意(Japan's Historic 2009 Elections: Implications for U.S. Interests)」

2009年9月8日。上記 CRS レポート(「民主党:その対外政策の位置及び米国の利益への含意」と構成は同じだが、選挙結果やその後の情報が追加されているもの。米国政府関係者が今後も注目している問題として、①米軍再編問題、②接受国支援(HNS)及び地位協定、③インド洋における給油問題を挙げている。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/130263.pdf>>

【アメリカ】 イチロー選手を祝福する決議案(H.Res.750)

2009年9月17日。ジム・マクダーモット(Jim McDermott)下院議員(民主党、ワシントン州)他51名によって提出され、同日、下院行政監視及び政府改革委員会に付託された。名称は、「シアトル・マリナーズの外野手であるイチロー・スズキが、9年連続200本安打を成し遂げたメジャー・リーグ・ベースボール史上初の選手となったことを祝福する」決議案。2009年9月13日に、108年間破られなかった記録を達成したことを称える内容。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h

r750ih.txt.pdf>

【ドイツ】 ガブリエル連邦環境相（次期社会民主党党首）、国連での鳩山演説を評価

2009年9月23日、ガブリエル連邦環境相は、その前日に国連の気候変動首脳会合で鳩山首相が温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減するとの目標を表明した演説を行ったことについて、これを「最も人を引き付ける演説」と高く評価し、「日本[の目標表明]によって、今EUははじめて、気候保全において同様の意欲的な目標を追求する工業国を仲間を迎えた。今後は、ロシア、カナダ、オーストラリア、そして何よりも米国を仲間に入れなければならない。ドイツも努力を怠ってはならない。」と表明した。

http://www.bmu.de/pressemitteilungen/aktuelle_pressemitteilungen/pm/45015.php

【韓国】 「独島」問題関連事業について

2009年9月14日、外交通商統一委員会の予算案・決算・基金審査小委員会において、複数の委員から「独島」関連の研究事業について委託先が限定されており、透明性が低いとの指摘があった。これに対し、申珪秀（シン・ガクス）外交通商部第2次官は、この事業は独島の韓国領有権を後押しする研究事業であるという点から、「我々がこのようなことをしていると日本に知られること自体が好ましいことではない。そのため、我々は基本的に公開入札であるとかそのようなことができない状態にあることを理解していただきたいと思う。」と回答。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284cgb001b.PDF#xml=/xml/12561897574580.xml>>

【韓国】 日韓 FTA についての知識経済部長官候補者の発言

2009年9月15日、知識経済部長官候補者の人事聴聞会が行われた第2次知識経済委員会において、李鶴宰（イ・ハクジェ）議員は日韓 FTA が中断されている理由について質問。崔炅煥（チュ・ギョンファン）候補は、日本側が農産物分野の開放に消極的であること、韓国が得意な製造業分野について日本市場の閉鎖性から韓国にとって有利にならない点等に言及。李議員が日韓 FTA のロードマップを作って準備して欲しいと述べると、崔候補は「基本的に日本は韓国の最も重要な交易パートナーの一つであり、韓日 FTA は基本的に両国間の交易拡大に寄与するため、両国にとって利益があるという基本認識を持っている。」と回答。その後、崔炅煥氏は知識経済部長官に就任。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284ke0002b.PDF#xml=/xml/12561901744663.xml>>

【韓国】 日本—北朝鮮間の水面下での交渉について

2009年9月17日、第2次外交通商統一委員会において、洪政旭（ホン・ジョンウク）議員から柳明桓（ユ・ミョンファン）外交通商部長官に対し、「日本が北朝鮮と今年の初めから水面下で対話を続けてきたという報道や主張は事実なのか」と確認。柳長官は、「それは私が公開の場で認めるのは適切ではないが、その通り理解されても構わないと思う。」と回答。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/284/pdf/284cg0002b.PDF#xml=/xml/12561914444923.xml>>

【中国】温家宝国务院総理、鳩山首相と会談

2009年10月10日、温家宝総理は第2回日中韓サミットに出席するため訪中した鳩山首相と会談し、まず首相就任を祝うとともに、鳩山首相が日中関係改善と発展を重視し推進してきたことに対し賞賛の意を表明し、次いで以下のように述べた。

双方の努力によって中日関係は困難と曲折を克服し、包括的な戦略的互惠関係の構築という新しい段階を迎えた。アジアそしてグローバルな観点から中日関係を捉え、強い責任感及び使命感を持ち、これまで中日間で取り交わされた4つの政治文書の原則と精神に基づき、今後の中日関係の方向性をしっかりと把握し、2国間関係をさらに発展させることによって、両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という目標を実現するとともに、アジア及び世界の平和、安定及び繁栄のためにさらに貢献していく。両国は、①ハイレベルの交流を強化し、2国間関係及び重要問題については迅速な意思疎通を行うこと。相互信頼を増進し国民感情を改善するために、歴史問題を正確に処理すること、双方の原則的共通認識に基づき適切に東海（東シナ海）問題を処理する、②国際金融危機に対応するため、ハイレベル経済対話を活用しマクロ経済政策での協調を進める、また、重点協力分野であるエネルギー・環境、情報・通信、先端科学技術、金融面での取組みを更に進め、2国間貿易の持続的安定的増大を図る、③これまでの民間における友好を継承し、両国民間の、特に若者世代の相互理解と友好的感情の増進のため、人的交流を強化する、④地域及び国際問題についての協調を強め、東アジアにおける協力及び一体化に向けた実質的な一歩を踏み出す。（『人民日報』2009.10.11.）

【中国】ラビア・カーディル氏訪日に対する外交部報道官の発言

2009年10月20日、外交部の馬朝旭報道官は、カーディル氏の訪日について日本側に申し入れを行ったと述べ、同氏の中国分裂活動を日本の一部の勢力が推し進めようとしており、日本側が中国の強い反対を考慮することなく入国を認めたことに強い不満の意を表した。さらに、中国は民族分裂に反対し、国の統一を擁護するという意思は揺るぎないものであり、中国の分裂を図るいかなる試みもその目的を達することはできないと述べた。
<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t621425.htm>>

【中国】谷垣自民党新総裁の靖国神社参拝について

2009年10月20日、外交部の馬朝旭報道官は質問に答えて、靖国神社問題に関する中国の立場に変わりはなく、日本側が適切に関係問題を処理することを希望すると述べた。
<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t621425.htm>>